

令和3年1月臨時会（1月21日）職員定数条例について

◆18番（大野保司議員） 単年度の定数増ということですのでいただいておりますけれども、ずっと過去から高橋市政の中では、定数増、人員増が図られてきたということも12月議会でも申し上げております。私の心配としましては、財政硬直化を招かないように人件費比率、いろいろ資料をいただきまして、越谷市と川越市と所沢市を比較してみると、越谷市の場合は病院と消防を入れているから、定数的には同程度、まだまだ増やせる余地があるのかもしれないのですが、人件費比率について言うと既に高まっております、埼玉県平均の15.8%に対して越谷市は17.8%、それに対して川越市は16.39、所沢市は15.98でございますので、職員の数が増えなくても、越谷市は財政力が弱いので、人件費比率が高まっております。財政硬直化、これから収入が増えてこない中で大変だと、常々市長も答弁で言われておりますので、人件費比率を上げないようにしていくために定員を減していくか収入を増やすか、どちらかの選択しか、算数ですので、これは誰が見ても明らかで、その2つしかないのですが、今後市長はどちらを選択していく考えなのか。ぜひこれから市政、市民ニーズに答えていくためには、財政硬直化を招かないようにしていろいろ応えられるような予算を持っていかなくてはならないと思いますので、人件費比率の考え方について市長のお考えを聞かせてください。

○伊藤治議長 市長の答弁を求めます。

〔高橋 努市長登壇〕

◎高橋努市長 お答えいたします。

定数につきましては、毎年市民サービスをいかに向上させていくかと、市民のニーズにお応えしていくかということで、定数算定の行財政部を中心としまして、各課からいろんなそれぞれの事務事業内容について毎年精査をしてきております。そういう中で、結果として住民サービスの向上のためには、法律の改正等もありますし、条例等の新たな制定等もありますし、それらのことをしっかりと受け止めて、それにどうお応えするかということで、最終的にはやはりマンパワーが必要となってまいりますので、最小限のものとして提案を申し上げてきております。

これまでも中核市になるための保健所の設置をはじめとする人員増も確かにありました。これも必要だという認識の上で、皆さんにお願いをし、ご理解をいただいているところでございまして、私はこれまでもそうですが、これからも人員増については生涯にわたって定年まで保障しなければならない、そういうまだ制度がありますので、それらを十分見据えて定員については最大限抑制しながら、しかし一方では、行政需要にどうお応えしていくかということも常に精査をしながら定数を定めてきておりますので、私が市長になったからということで、特段人員増になったということは決してないと思っております。市民の皆さんのニーズにどうお応えしていくかということに尽きるわけでございますので、ぜひその点を含めて、財政も厳しいのは事実

でございますが、その財政もさることながら、行政サービスは年々増えてくるものがありますので、それらに最小限お応えしていくためには、どうしても人件費が高まってくることもありますし、時には人件費も下がるときもあります。それは職員も約3,000名からおりますので、そのいわゆる構成によって若干増減も出てきます、長年のうちには。そういったことも含めて最小限の人件費増に止めて、財政硬直化を招かないようにしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひその点をご理解をいただきたいと思えます。

細かくは行財政部長から答弁申し上げます。

○伊藤治議長 次に、行財政部長。

〔永福 徹行財政部長登壇〕

◎永福徹行財政部長 それでは、大野議員さんのご質疑にお答えを申し上げます。

人件費比率のお話につきましては、議員さんのおっしゃるとおりでございますが、中核市の同程度の市と比べまして、私ども標準財政規模と言われるものが、その辺の市と比べると規模自体が小さくなってございますので、同じ人件費支出であっても比率が若干高くなる、このような傾向があるのは事実でございます。現下、コロナ禍でございますけれども、その後の景気回復、さらに例えば道の駅ですとか産業団地、この辺の取組を着実に進めていくことによって、将来の市税の増収につながるようなことについても投資をしていきたいというふうを考えてございます。そうしたことから歳入の増を図っていきたくて思っておりますし、経常経費につきましては、人件費も含めまして不断の努力で抑制をしていくと、このような取組は着実に継続をしていきたい、そのように考えてございます。ご理解いただければと存じます。

○伊藤治議長 続けての質疑はありませんか。（18番 大野保司議員「議長」と言う）

18番。

◆18番（大野保司議員） 重ねてもう一度お伺いしたいのですが、今の市長の答弁ですと、最小限の人員増を考えてきているのだけれども、必要なものは市民サービスに應えるために仕方がないと。結果的には、他市に比べてちょっと高めの水準に来ていると。それには標準財政規模が小さいこともあるということだったと思うのです。そうなってくると、収入を増やす努力というのが、高橋市長にとってはとても重要なポイントなのかなと思うのです。

ところが、第5次総振では、今後収入は増えませんという見通しを立てた。その見通しに対して市長は、それを乗り越えて収入を増やしていく。そのためには産業振興とか、それから企業振興とか都市整備、今行財政部長が言ってくれたようなことが含まれてくるわけで、そののところが高橋市長には今

まで以上にしっかりやっていただかなければならないと思うのですけれども、その点の収入を増やす努力ということについてどのようにお考えか教えてください。

○伊藤治議長 市長の答弁を求めます。

〔高橋 努市長登壇〕

◎高橋努市長 お答えいたします。

越谷市は、おかげさまで人口もまだ微増ですが、増加をしております。それに伴って税金等も上がってきたというような経過があります。しかし、これがいつまで続くかということになると、二、三年先には人口増加も止まるでしょう。また、経済の動向もなかなか見通しが難しい局面がありますが、コロナの問題で来年度は非常に減収は免れないというような状況があります。そういった中でどう応えていくかということについては、やはり税金を確保するという事は、最大限我々も望んでいるところでございますが、経済の動向については越谷市としても対応も限界がございますので、これについては現状の中でしっかりと確保を図っていく。適正な課税と徴収に専念をしていくということが基本でございます。

そして、南荻島のところで工業団地造成をしようということで今取り組んでおりますが、こういう経済状況の中でなかなか進まない面もありますけれども、鋭意今取り組んでおりますので、これを一つの大きな成果として上げて、第2、第3の次の開発を考えて、越谷市の市民の皆さんがもっともっと潤いの持てるような状況をつくっていききたいと、こう思っておりますが、市民の対応者がおりますので、これらについては無理難題も言えませんので、ご理解いただくということでこれからも専念をしていきたいと思っております。

自治体には限界がございますので、独自に借金するわけにもまいりませんので、この点については限られた収入源、財源を基にいかにも有効に活用していくか。しかも節減を図るところはしっかりと節減を図るという基本理念に基づいて、これからも取り組んでまいる所存でございますので、ご理解いただきたいと思っております。以上です。

○伊藤治議長 続けての質疑はありませんか。（18番 大野保司議員「なし」と言う）